

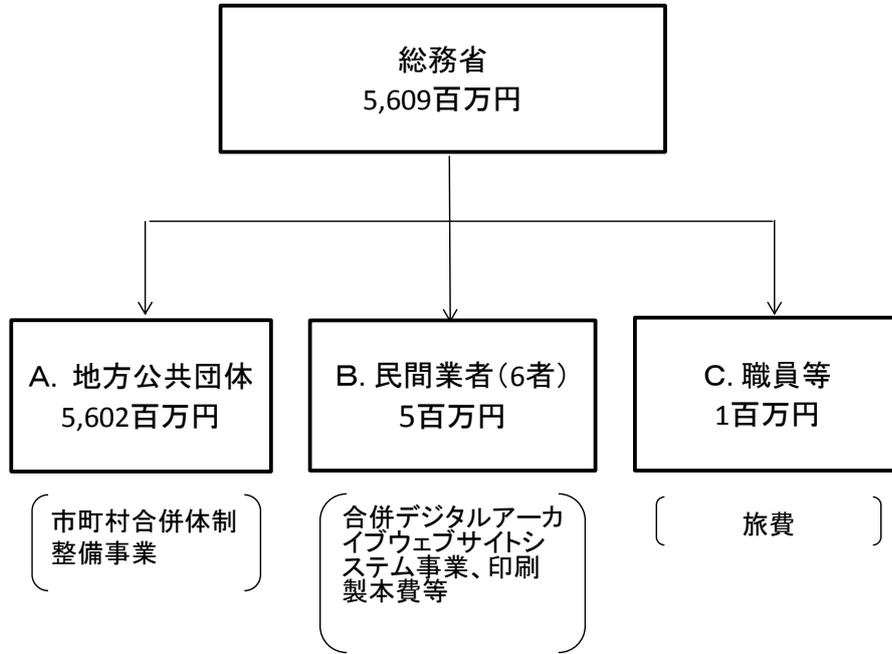
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	市町村の合併円滑化に必要な経費		<b>担当部署</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～27年度(予定)		<b>担当課室</b>	市町村体制整備課		課長 宮地 毅		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助 (旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)		<b>関係する計画、通知等</b>	市町村合併支援プラン (平成13年8月30日市町村合併支援本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧合併特例法(～平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年)に、旧市町村の人口に応じ、旧市町村あたり6千万円～3億円を合算した額を補助。 (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ～ 5,000(人) 6千万円 50,001～100,000(人) 2億1千万円 5,001～10,000(人) 9千万円 100,001(人)～ 3億円 10,001～50,000(人) 1億5千万円							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5,882	5,587	5,422	4,253	5,849	
		繰越し等	4,003	3,245	984	0		
		計	0	0	-371	371		
	執行額	9,885	8,832	6,035	4,624	5,849		
	執行率(%)	9,867	8,793	5,609				
		99.8%	99.6%	92.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	合併市町村の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。			%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	合併市町村の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な活動指標は設定していない。				—	—	—	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	4,236	5,834	補助金について、通常枠とは別に、特別枠として20億円を要求しているため、前年度当初予算より増額となった。				
	庁費	13	11					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1.3	1.5					
	謝金	0	0					
	計	4,253	5,849					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232から1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。既に平成13年度～22年度までの間に、上記基準に基づき、580市町村に約2141億円を交付したところであり、交付最終年度までの5年間に交付すべき残額は約184億円となっている。合併市町村間の公平を確保する上でも、平成23年度以降も同様の交付基準で引き続き交付する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助金について、通常枠とは別に、特別枠として20億円を要求しているため、前年度当初予算より増額となっている。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 山口県岩国市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 開発費	統合型地理情報システム開発事業	176.8			
計		176.8	計		0
B. (株)ブロードテック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 維持費	合併デジタルアーカイブウェブサイ トシステム維持業務	1.6			
計		1.6	計		0
C. 職員等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県岩国市	統合型地理情報システムの開発	176.8	—	—
2	長崎県松浦市	防災行政無線の統合	163.4	—	—
3	愛知県一宮市	斎場受付システムの整備、中央図書館蔵書購入、墨会館の取得	136.3	—	—
4	京都府京都市	林道等の整備、「合併記念の森」創設	135.9	—	—
5	愛知県設楽町	地域情報化の基盤整備、光ケーブル工事	126.1	—	—
6	大分県由布市	福祉センターの建設	126.0	—	—
7	長崎県雲仙市	防災行政無線の統合	121.0	—	—
8	山梨県中央市	公有財産台帳管理システムの構築、図書館等の整備、コンビニ収納の導入	111.0	—	—
9	長崎県南島原市	ごみステーションの整備、防災行政無線の整備	110.7	—	—
10	岡山県倉敷市	支所庁舎等の建替、健康福祉施設・体育館・武道館の建設	110.7	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブロードテック	合併デジタルアーカイブウェブサイトシステム維持業務	1.6	2	82.9
2	(株)ぎょうせい	「平成の合併」後の市町村のすがたに係るデータ処理等の請負	1.0	少額随契	—
3	(株)三州社	地方自治法の一部を改正する法律案	0.7	少額随契	—
4	特定非営利活動法人ITF	市町村合併推進体制整備費補助金申請書等及び合併特例事業の事業計画等の電子データ化	0.7	少額随契	—
5	(株)天賞堂	銀杯(大臣表彰に係る記念品)	0.7	少額随契	—
6	(株)ビーコス	外国文献の翻訳	0.6	少額随契	—